

令和2（2020）年度 栃木県の財務書類

令和4年（2022）年3月

栃 木 県

はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 12(2000)年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成 27(2015)年 1 月 23 日付総務大臣通知（総財務 14 号）にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成 27（2015）年度から平成 29（2017）年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成 28（2016）年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、財務書類を活用した中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、今後実施していくことを予定しています。

○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

（1）貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

（2）行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

（3）純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

（4）資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点						
財務書類の作成方法	<table border="1" data-bbox="507 374 1378 616"> <tr> <td data-bbox="507 374 948 472">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</td> <td data-bbox="954 374 1378 472">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 474 948 616">決算統計データを活用</td> <td data-bbox="954 474 1378 616">決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）</td> </tr> </table> <p data-bbox="497 667 1388 936">⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p data-bbox="497 952 1388 1032">なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>		従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）	
従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】						
決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）						
資産計上の方法	<p data-bbox="497 1081 922 1115">平成 27（2015）年度末資産残高</p> <ul data-bbox="497 1128 1225 1256" style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による資産…………… 1 兆 7, 419 億円 ・総務省方式改訂モデルによる資産… 3 兆 2, 737 億円 <p data-bbox="497 1220 1225 1256">〔基準変更による資産残高影響額…▲ 1 兆 5, 318 億円〕</p> <p data-bbox="497 1267 692 1301">【主な変更点】</p> <table border="1" data-bbox="507 1339 1378 1574"> <tr> <td data-bbox="507 1339 561 1574" rowspan="2">固定資産</td> <td data-bbox="568 1339 970 1435">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</td> <td data-bbox="976 1339 1378 1435">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="568 1438 970 1574">決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計</td> <td data-bbox="976 1438 1378 1574">固定資産台帳整備による積み上げ</td> </tr> </table> <ul data-bbox="497 1630 1225 1758" style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例) 一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等 <p data-bbox="497 1771 1388 1899">⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>		固定資産	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ
固定資産	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】					
	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ					

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
5 附属明細書	15
II 県全体財務書類	24
1 貸借対照表	25
2 行政コスト計算書	27
3 純資産変動計算書	28
4 資金収支計算書	29
5 附属明細書	31
III 連結財務書類	40
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	43
3 純資産変動計算書	44

I 一般会計等財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

令和3（2021）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,661,254	固定負債	1,236,495
有形固定資産	1,503,967	地方債	1,052,776
事業用資産	510,226	長期未払金	-
土地	226,436	退職手当引当金	171,514
立木竹	25,064	損失補償等引当金	8,354
建物	584,869	その他	3,851
建物減価償却累計額	△ 342,975	流動負債	145,308
工作物	24,370	1年内償還予定地方債	126,496
工作物減価償却累計額	△ 13,348	未払金	-
船舶	26	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 25	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,993
航空機	1,921	預り金	1,484
航空機減価償却累計額	△ 1,185	その他	336
その他	1,821	負債合計	1,381,803
その他減価償却累計額	△ 36	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,289	固定資産等形成分	1,708,287
インフラ資産	984,983	余剰分(不足分)	△ 1,354,341
土地	496,909		
建物	31,547		
建物減価償却累計額	△ 13,423		
工作物	1,226,729		
工作物減価償却累計額	△ 836,561		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,781		
物品	35,917		
物品減価償却累計額	△ 27,158		
無形固定資産	365		
ソフトウェア	282		
その他	83		
投資その他の資産	156,921		
投資及び出資金	24,747		
有価証券	2,128		
出資金	17,352		
その他	5,267		
投資損失引当金	△ 578		
長期延滞債権	3,454		
長期貸付金	22,375		
基金	107,251		
減債基金	16,250		
その他	91,001		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 327		
流動資産	74,495		
現金預金	25,568		
未収金	2,006		
短期貸付金	2,116		
基金	44,917		
財政調整基金	8,835		
減債基金	36,082		
棚卸資産	377		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 488	純資産合計	353,945
資産合計	1,735,749	負債及び純資産合計	1,735,749

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59(1984)年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60(1985)年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……移動平均法による低価法

② 土地、建物等……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 2年～80年

物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針にお

いて、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。)とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則 60 万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等	
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額
地方道路公社	-	1,677	-
地方独立行政法人栃木県立がんセンター	-	380	-
(公財) 栃木県農業振興公社	-	305	-
(一財) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	-	58	-
栃木県信用保証協会	-	5,235	-
(公財) 栃木県産業振興センター	-	700	-
合計	-	8,354	-

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計
 県営林事業特別会計
 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 心身障害者扶養共済事業特別会計
 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計
 就農支援資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％（※）
連結実質赤字比率	－％（※）
実質公債費比率	9.7％
将来負担比率	109.1％

※「－％」表示は黒字であることを表す。

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 32,329 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 104,717 百万円

（2）貸借対照表に係る事項

- ① 財務書類の対象となる会計の変更
 該当する事象はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

イ 内訳

事業用資産 2,391 百万円 (2,390 百万円)
 うち土地 2,299 百万円 (2,299 百万円)

令和 3 (2021) 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用しています。() 内は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 760,587 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	445,950 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	63,313 百万円
将来負担額	1,375,117 百万円
充当可能基金額	116,372 百万円
特定財源見込額	13,301 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	827,699 百万円

6 一般会計等貸借対照表の内容

(1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,357億円、負債は1兆3,818億円、純資産は3,539億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆5,040億円であり、負債については、地方債が1兆1,793億円、退職手当引当金などの引当金が1,969億円と大部分を占めています。

○ 純資産は3,539億円であり、債務超過の状況にはなっていません。資産は、前年度末に比べて庁舎整備事業の実施等により206億円の増であり、負債は地方債の増加等により、271億円の増となっています。

【資産】

○ 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が5,102億円（構成比29.4%）、道路等のインフラ資産が9,850億円（同56.7%）、物品が88億円（同0.5%）、投資その他の資産が1,569億円（同9.0%）、財政調整基金等の流動資産が745億円（同4.3%）などとなっています。

○ 投資その他の資産のうち、基金その他については、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金等が計48億円の積立を行う一方、県有施設整備基金等が計63億円を取り崩した結果、前年度に比べ15億円の減となっています。

○ 流動資産のうち、財政調整基金は88億円となっています。また、現金預金は256億円であり、前年度に比べ77億円の増となっています。

【負債】

- 地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）は、1兆1,793億円となり、前年度末に比べ230億円の増となっています。
また、地方債のうち、5,439億円、率にして46.1%を占めるのは臨時財政対策債であり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。
- 退職手当引当金は、1,715億円であり、前年度末に比べ67億円、率にして3.7%の減となっています。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、3,539億円であり、前年度に比べ66億円、率にして1.8%の減となっています。

（2）県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は890千円、負債は709千円、純資産は181千円となっています。

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、令和2（2020）年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ令和3（2021）年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,949,950人で除して算出しました。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	664,862
業務費用	375,713
人件費	218,124
職員給与費	182,520
賞与等引当金繰入額	16,993
退職手当引当金繰入額	13,784
その他	4,826
物件費等	147,030
物件費	108,186
維持補修費	6,527
減価償却費	32,317
その他	-
その他の業務費用	10,559
支払利息	4,908
徴収不能引当金繰入額	488
その他	5,164
移転費用	289,149
補助金等	260,511
社会保障給付	11,528
他会計への繰出金	11,599
その他	5,510
経常収益	29,705
使用料及び手数料	10,487
その他	19,218
純経常行政コスト	635,157
臨時損失	35,013
災害復旧事業費	26,889
資産除売却損	434
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,696
その他	994
臨時利益	59
資産売却益	59
その他	-
純行政コスト	670,111

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 一般会計等行政コスト計算書の内容

(1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 6,999 億円、収益は 298 億円で、費用と収益の差である純行政コストは 6,701 億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比 31.2%）、市町への補助金等（同 37.2%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

【費用】

- 費用は 6,999 億円であり、職員給料等の人件費が 2,181 億円（構成比 31.2%）、市町への補助金等が 2,605 億円（同 37.2%）、減価償却費が 323 億円（同 4.6%）などとなっています。

【収益】

- 収益は 298 億円であり、使用料及び手数料が 105 億円（構成比 35.2%）、財産収入や諸収入等のその他の経常収益が 192 億円（同 64.6%）などとなっています。

【臨時損失】

- 臨時損失は 350 億円であり、災害復旧事業費が 269 億円（構成比 77.0%）などとなっています。これは令和元年東日本台風等の影響などによるもので、前年度に比べ 226 億円の増となっています。

(2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 359 千円で、県民一人当たりの収益は、15 千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、344 千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、令和 2 (2020) 年度末現在の費用、収益について、それぞれ令和 3 (2021) 年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,949,950 人で除して算出しました。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	360,512	1,696,263	△ 1,335,750
純行政コスト(△)	△ 670,111		△ 670,111
財源	661,663		661,663
税金等	462,709		462,709
国県等補助金	198,954		198,954
本年度差額	△ 8,448		△ 8,448
固定資産等の変動(内部変動)		7,395	△ 7,395
有形固定資産等の増加		42,722	△ 42,722
有形固定資産等の減少		△ 33,602	33,602
貸付金・基金等の増加		172,404	△ 172,404
貸付金・基金等の減少		△ 174,229	174,229
資産評価差額	△ 26	△ 26	
無償所管換等	△ 4,859	△ 4,859	
その他	6,766	9,612	△ 2,846
本年度純資産変動額	△ 6,567	12,024	△ 18,591
本年度末純資産残高	353,945	1,708,287	△ 1,354,341

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ 66 億円減の 3,539 億円となっています。

○ 業務活動の現金ベースの収支は 104 億円のプラス(一般会計等資金収支計算書参照)であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、66 億円のマイナスとなっています。

○ 変動の内訳は、純行政コストによる減が 6,701 億円、税金等による増が 4,627 億円、国庫補助金の受入による増が 1,990 億円、無償所管替等による減が 49 億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	677,806
業務費用支出	388,656
人件費支出	224,918
物件費等支出	114,727
支払利息支出	4,908
その他の支出	44,103
移転費用支出	289,149
補助金等支出	260,511
社会保障給付支出	11,528
他会計への繰出支出	11,599
その他の支出	5,510
業務収入	695,674
税収等収入	501,005
国県等補助金収入	167,671
使用料及び手数料収入	10,494
その他の収入	16,504
臨時支出	26,889
災害復旧事業費支出	26,889
その他の支出	-
臨時収入	19,450
業務活動収支	10,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	204,948
公共施設等整備費支出	41,177
基金積立金支出	21,030
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	142,741
その他の支出	-
投資活動収入	176,542
国県等補助金収入	11,833
基金取崩収入	23,525
貸付金元金回収収入	141,091
資産売却収入	94
その他の収入	-
投資活動収支	△ 28,405
【財務活動収支】	
財務活動支出	96,818
地方債償還支出	96,474
その他の支出	344
財務活動収入	122,477
地方債発行収入	120,715
その他の収入	1,762
財務活動収支	25,659
本年度資金収支額	7,683
前年度末資金残高	16,403
本年度末資金残高	24,087
前年度末歳計外現金残高	1,488
本年度歳計外現金増減額	△ 7
本年度末歳計外現金残高	1,481
本年度末現金預金残高	25,568

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 ▲15,563 百万円

(2) 既存の決算情報との関連性 (単位：百万円)

区 分	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	1,024,409	1,001,992
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	6,137	4,468
資金収支計算書	1,030,546	1,006,460

- ① 地方自治法第 233条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※公債管理特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、中小企業高度化等資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

- ② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,430 百万円
減価償却費	▲32,317 百万円
資産除売却損	▲434 百万円
資産売却益	59 百万円
退職手当引当金 (増減額)	6,677 百万円
賞与等引当金 (増減額)	117 百万円
損失補償等引当金 (増減額)	▲6,696 百万円
投資損失引当金 (増減額)	▲276 百万円
資本的国県等補助金収入	11,833 百万円
その他の支出 (出資金の減等)	2,159 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>▲8,448 百万円</u>

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
一時借入金に係る利子額	4 百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

令和2(2020)年度末の現金預金残高は256億円であり、前年度末に比べ77億円、率にして43%の増となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、77億円のプラスとなりました。
- 業務活動収支は104億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,249億円、補助金等支出が2,605億円、物件費等支出が1,147億円などであり、合計が7,047億円です。これに対する収入額は、税金等収入が5,010億円、国庫補助金収入が1,677億円等であり、合計が7,151億円です。
- 投資活動収支は284億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が412億円、貸付金支出が1,427億円などであり、合計が2,049億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が1,411億円、国庫補助金収入が118億円などであり、合計が1,765億円です。
- 財務活動収支は、257億円のプラスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	864,304,209	11,254,029	7,763,005	867,795,233	357,569,439	13,439,499	510,225,793
土地	229,753,299	402,466	3,719,664	226,436,101	-	-	226,436,101
立木竹	25,571,849	37,256	545,430	25,063,674	-	-	25,063,674
建物	579,040,462	8,661,650	2,833,007	584,869,104	342,974,618	12,244,290	241,894,486
工作物	24,400,627	99,461	129,895	24,370,193	13,348,173	792,660	11,022,020
船舶	25,748	-	-	25,748	24,893	101	854
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,185,361	384,242	735,851
その他	1,820,621	-	-	1,820,621	36,394	18,206	1,784,227
建設仮勘定	1,770,392	2,053,196	535,008	3,288,580	-	-	3,288,580
インフラ資産	1,808,636,618	89,978,561	63,648,911	1,834,966,268	849,983,750	17,694,262	984,982,519
土地	489,672,039	37,655,577	30,418,515	496,909,102	-	-	496,909,102
建物	28,373,309	3,907,197	733,571	31,546,935	13,422,814	643,115	18,124,121
工作物	1,192,346,960	36,516,333	2,134,464	1,226,728,829	836,560,935	17,051,148	390,167,894
その他	0	0	0	0	-	-	0
建設仮勘定	98,244,309	11,899,453	30,362,361	79,781,402	-	-	79,781,402
物品	35,102,261	2,427,712	1,613,288	35,916,686	27,157,658	1,100,425	8,759,028
合計	2,708,043,088	103,660,302	73,025,204	2,738,678,187	1,234,710,847	32,234,186	1,503,967,340

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	59,433,673	176,306,773	34,464,026	31,494,009	74,875,801	46,915,696	86,735,814	510,225,793
土地	21,006,503	99,231,867	12,995,000	18,929,983	25,537,760	15,274,123	33,460,865	226,436,101
立木竹	-	333,064	-	-	24,729,541	-	1,069	25,063,674
建物	37,712,381	72,479,967	21,145,819	12,357,042	23,192,902	28,240,000	46,766,375	241,894,486
工作物	460,125	3,237,456	323,207	110,130	1,382,554	1,567,579	3,940,969	11,022,020
船舶	854	-	-	0	0	-	0	854
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	735,851	735,851
その他	-	-	-	-	-	-	1,784,227	1,784,227
建設仮勘定	253,810	1,024,419	-	96,854	33,044	1,833,994	46,459	3,288,580
インフラ資産	968,802,735	49,782	-	126,813	8,201,349	6,044,184	1,757,655	984,982,519
土地	493,931,147	-	-	-	1,977,645	-	1,000,310	496,909,102
建物	17,178,397	28,622	-	-	874,973	-	42,129	18,124,121
工作物	378,381,092	-	-	126,813	5,335,341	6,044,184	280,464	390,167,894
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	79,312,100	21,160	-	-	13,390	-	434,752	79,781,402
物品	812,127	1,615,365	3,539,337	284,205	1,170,015	775,090	562,888	8,759,028
合計	1,029,048,535	177,971,920	38,003,363	31,905,028	84,247,166	53,734,971	89,056,358	1,503,967,340

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,342,162	393,509	9,948,653		100.0%	9,948,653	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,492,349	704,533	787,816		100.0%	787,816	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	171,246	47,424	123,821		100.0%	123,821	-
(株)日光自然博物館	120,000	484,456	103,665	380,790	300,000	40.0%	152,316	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,080	519	34,562		74.9%	25,898	-
(財)栃木県農器移植推進協会	182,809	319,134	5,558	313,576		58.4%	183,276	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	504,410	378,156	126,254	637,000	62.8%	79,288	320,720
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,876,762	24,785	1,851,978	2,731,000	29.3%	542,629	257,495
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,753,611	8,178,920	1,574,691		33.3%	524,897	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,143,138	14,914	1,128,224		31.1%	350,925	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,202,193	84,902	2,117,291		60.0%	1,270,375	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	402,591	62,398	340,194		40.8%	138,703	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	755,763	102,305	653,458		39.2%	256,385	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,383,545	1,000,750	1,382,795		51.0%	705,003	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	132,919	22,723	110,196		35.0%	38,620	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	1,233,172	807,600	425,571		22.0%	93,500	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,563,352	550,890	2,012,461		36.4%	731,804	-
栃木県道路公社	4,409,000	20,892,085	16,441,435	4,450,650		100.0%	4,450,650	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,231,998	444,764	787,234		100.0%	787,234	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,296,479	1,179,829	4,116,650		100.0%	4,116,650	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,190,261	159,361	1,030,900		40.0%	412,360	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	54,699	4,231	50,469		60.0%	30,281	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	606,913	6,624	600,289		80.3%	482,094	-
電気事業会計	4,635	17,205,420	3,754,574	13,450,845		100.0%	13,450,845	-
水道事業会計	3,147,586	19,744,435	3,413,234	16,331,201		100.0%	16,331,201	-
工業用水道事業会計	729,208	21,258,128	18,084,120	3,174,008		100.0%	3,174,008	-
用地造成事業会計	1,385,274	10,043,917	7,459,990	2,583,927		100.0%	2,583,927	-
合計	14,636,130	133,320,217	63,431,713	69,888,504	3,668,000	-	61,773,159	578,214

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,461,799	32,713	11,429,086	10,750,000	1.40%	159,476	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,592,116	247,498	4,344,618	2,745,780	0.18%	7,911	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.61%	2,072,203	-	101,000
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,101,831	38,294	2,063,537	2,068,437	0.97%	19,953	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,115,966	26,869	5,089,097	5,078,351	0.75%	38,080	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,586,755	3,315,333	271,422	221,422	22.58%	61,291	-	50,000
(公財)都道府県センター	756,000	111,833,678	33,331,660	78,502,017	34,678,899	2.18%	1,711,344	-	756,000
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	4,751,224	4,232,928	518,296	518,296	9.16%	47,500	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	271,189,059	263,958,341	7,230,718	134,000	1.49%	107,921	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,665,461	412,209	3,253,252	3,000,000	20.67%	672,339	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,164,757	169,073	995,684	800,000	5.00%	49,784	-	40,000
(公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	111,833,678	33,331,660	78,502,017	54,471,338	1.72%	1,348,734	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,189,551	557,584	3,631,967	2,530,000	0.04%	1,436	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	22,043,472	305,585	21,737,886	2,000,000	1.80%	391,282	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	25,736,247	13,648,258	12,087,989	490,000	4.08%	493,387	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,235,222	557,287	677,935	339,334	2.95%	19,978	-	10,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,288,518	1,376,393	5,912,125	5,784,125	0.78%	45,996	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	300,598,134	68,785,850	231,812,284	29,119,290	0.10%	241,530	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	9,524,756	1,761,642	7,763,114	131,929	22.74%	1,765,294	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	9,524,756	1,761,642	7,763,114	131,929	0.70%	54,136	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	175,685,805	26,021,816	149,663,988	149,663,988	0.13%	198,000	-	198,000
学校法人自治医科大学	3,000,000	175,685,805	26,021,816	149,663,988	149,663,988	2.00%	3,000,000	-	3,000,000
(財)自治医科大学協栄会	1,000	1,055,147	123,714	931,433	30,000	3.33%	31,048	-	1,000
交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	42,029,653	9,572,430	32,457,223	13,000,000	0.04%	12,484	-	5,000
(財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	142,478	82,049	60,429	30,000	33.33%	20,143	-	10,000
(財)栃木県アイバンク	20,000	108,347	4	108,342	101,200	19.76%	21,411	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	113,134,772	12,514,382	100,620,390	6,673,400	0.39%	392,024	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,013,831	172,600	841,230	781,965	0.77%	6,455	-	6,000
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	683,441	9,209	674,232	700,000	7.14%	48,159	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	643,762,743	599,026,013	44,736,730	30,646,568	8.2%	3,660,436	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	18,625,994,050	16,917,485,914	1,708,508,135	1,115,445,930	0.0%	766	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	5,325,192	4,996,653	328,539	967,200	15.5%	50,952	99,048	50,952
農業信用基金協会	1,023,900	187,733,998	179,093,481	8,640,517	4,848,120	21.1%	1,824,836	-	1,023,900
(一社)日本養鶏協会	8,000	6,725,205	5,787,779	937,425	937,425	0.9%	8,000	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	15,956,046	8,574,328	7,381,718	7,390,718	0.1%	10,987	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	6,029,777	4,695,731	1,334,046	1,334,046	0.3%	4,500	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,525,178	456,085	1,069,093	1,069,093	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	543,029	404,560	138,469	250,000	22.4%	31,017	24,983	31,017
野岩鐵道株式会社	215,200	557,396	371,132	186,264	1,000,000	21.5%	40,084	175,116	40,084
(一財)建設素情報管理センター	8,990	4,930,811	326,408	4,604,403	700,000	1.3%	59,134	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	6,845,283	3,234,640	3,610,642	520,000	1.9%	69,435	-	10,000
リバーフロント整備センター	2,500	2,090,332	487,332	1,603,000	542,300	0.5%	7,390	-	2,500
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,855,601	2,737,212	1,118,389	100,000	21.8%	243,809	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.6%	13,054	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,241,057	292,814	948,242	40,000	6.5%	61,636	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,039,757	7,738	1,032,018	1,001,084	8.3%	86,095	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,657,830	33,740	2,624,090	3,511,600	0.3%	7,473	-	10,000
日本下水道事業団	27,124	107,734,766	95,236,560	12,498,206	1,275,100	2.1%	265,863	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	2,531,018	261,682	2,269,336	334,000	0.3%	6,794	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,395,569	297,170	2,098,399	700,000	0.1%	2,998	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,733,202	447,269	1,285,933	263,300	1.9%	24,420	-	5,000
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,920,192	2,781,968	138,224	30,000	6.7%	9,215	-	2,000
合計	10,409,509	45,915,455,591	42,847,046,697	3,068,408,894	1,665,546,157	-	19,528,391	299,147	10,110,362

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	8,835,460	-	-	-	8,835,460
減債基金(固定)	10,736,663	5,513,617	-	-	16,250,280
減債基金(流動)	36,081,750	-	-	-	36,081,750
その他特定目的基金	54,120,468	3,120,000	-	9,095,641	66,336,109
土地開発基金	12,848,414	2,500,000	6,013,271	-	21,361,685
その他定額運用基金	2,302,009	-	671,401	330,000	3,303,410
合計	124,924,764	11,133,617	6,684,672	9,425,641	152,168,694

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファン ド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,102,664	-	238,743	-	1,341,407
医学部定員増による医師 養成事業(獨協地域枠分 貸付金)	1,337,627	-	-	-	1,337,627
その他	15,635,186	44,468	1,876,922	1,286	17,512,108
合計	22,375,477	44,468	2,115,664	1,286	24,491,142

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	3,059	-
医師修学資金(地域医療再生基金事	6,680	-
看護職員修学資金貸付金	4,660	168
准看護職員修学資金貸付金	190	57
高等学校等修学資金	41,298	-
地域改善対策大学進学奨励費	5,775	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,373	-
林業生産高度化資金貸付金	3,161	-
母子福祉資金貸付金	207,589	67
寡婦福祉資金貸付金	9,868	8
父子福祉資金貸付金	155	45
構造改善高度化資金貸付金	825,088	-
農業改良資金貸付金	536	-
小計	1,119,433	345

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,517,575	217,334
事業税	37,914	10,112
不動産取得税	26,021	5,368
軽油引取税	512	63
自動車税	53,240	17,996
その他の未収金		
分担金及び負担金	69,539	11,237
諸収入	501,971	17,869
使用料及び手数料	127,459	2,639
小計	2,334,232	282,618
合計	3,453,665	282,963

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	360	-
看護職員修学資金貸付金	333	12
高等学校等修学資金	6,184	-
地域改善対策大学進学奨励費	705	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	500	-
母子福祉資金貸付金	25,180	8
寡婦福祉資金貸付金	640	1
父子福祉資金貸付金	27	8
小計	33,929	29

【未収金】		
税等未収金		
県民税	987,517	165,145
事業税	628,456	271,653
不動産取得税	207,205	42,742
県たばこ税	4	-
ゴルフ場利用税	18,480	-
種別割	33,325	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	19,130	3,175
諸収入	63,067	3,512
使用料及び手数料	14,726	308
小計	1,971,910	486,535
合計	2,005,839	486,564

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債								
【通常分】	583,362,833	56,857,178	147,171,253	46,083,152	39,736,842	304,098,332	32,223,440	5,000,000	-	9,949,815
一般公共事業	145,964,655	11,883,104	73,358,417	8,751,096	26,761,842	22,301,832	14,791,467	-	-	-
国土強靱化	8,082,000	-	8,082,000	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	7,201,523	859,695	2,855,693	1,328,028	66,000	2,324,733	627,070	-	-	-
災害復旧	20,856,099	1,221,755	11,802,099	-	2,467,000	4,306,000	2,281,000	-	-	-
教育・福祉施設	20,211,493	1,251,301	2,522,141	372,810	1,174,000	15,566,472	576,070	-	-	-
一般単独事業	243,256,967	24,723,445	2,167,802	30,320,820	7,756,000	197,259,785	1,652,560	5,000,000	-	-
その他	137,790,097	16,917,877	46,383,102	5,310,398	1,512,000	62,339,510	12,295,273	-	-	9,949,815
【特別分】	595,908,721	69,638,835	127,875,313	26,978,318	-	316,655,090	-	123,500,000	-	-
臨時財政対策債	560,173,919	67,616,186	127,875,313	26,978,318	-	280,920,288	-	123,500,000	-	-
減税補てん債	4,502,558	1,326,468	-	-	-	4,502,558	-	-	-	-
退職手当債	2,425,000	270,000	-	-	-	2,425,000	-	-	-	-
その他	28,807,244	426,181	-	-	-	28,807,244	-	-	-	-
合計	1,179,271,554	126,496,013	275,046,565	73,061,471	39,736,842	620,753,421	32,223,440	128,500,000	-	9,949,815

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								3.5%超 4.0%以下	1.64%
1,179,271,554	1,136,681,520	36,153,122	4,390,945	454,453	1,524,926	13,479	53,110		

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,866,292	487,816	606,544	2,932,284	815,281
投資損失引当金	854,416	-	-	276,202	578,214
退職手当引当金	178,191,404	13,784,423	20,461,719	-	171,514,108
損失補償等引当金	1,657,774	6,696,428	-	-	8,354,202
賞与等引当金	17,109,953	16,992,571	17,109,953	-	16,992,571
合計	201,679,839	37,961,238	38,178,216	3,208,485	198,254,376

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	7,328,024	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,353,700	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		23,572,587	
	計		32,254,311	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	44,441,195	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	20,650,336	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	967,157	県立病院への負担金
	その他		162,198,364	
	計		228,257,052	
合計			260,511,363	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	291,502,782	
		地方譲与税	31,174,908	
		地方特例交付金	1,650,707	
		地方交付税	131,214,360	
		交通安全対策特別交付金	510,410	
		その他	6,655,618	
		小計	462,708,785	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,566,454
			計	14,566,454
		経常的補助金	国庫支出金	184,387,469
			計	184,387,469
		小計	198,953,923	
		合計	661,662,708	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	670,111,091	184,387,469	113,866,005	340,253,038	31,604,579
有形固定資産等の増加	42,722,336	11,832,561	5,566,323	23,778,411	1,545,042
貸付金・基金等の増加	172,404,059	2,733,892	1,282,500	168,387,667	-
その他	-	-	-	-	-
合計	885,237,487	198,953,922	120,714,828	532,419,116	33,149,621

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	24,086,587
合計	24,086,587

Ⅱ 県全体財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・地方公営事業会計（国民健康保険）
- ・地方公営企業会計（病院、流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

令和3（2021）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとしします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,771,886	固定負債	1,320,289
有形固定資産	1,616,985	地方債等	1,066,320
事業用資産	518,956	長期未払金	-
土地	232,074	退職手当引当金	173,032
土地減損損失累計額	△ 1,258	損失補償等引当金	8,354
立木竹	25,064	その他	72,583
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	151,531
建物	590,988	1年内償還予定地方債等	129,305
建物減価償却累計額	△ 346,905	未払金	1,948
建物減損損失累計額	-	未払費用	2
工作物	25,169	前受金	371
工作物減価償却累計額	△ 13,952	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	17,212
船舶	26	預り金	1,529
船舶減価償却累計額	△ 25	その他	1,165
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,471,820
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,818,849
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,406,931
航空機	1,921	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	△ 1,185		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,790		
その他減価償却累計額	△ 40		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,289		
インフラ資産	1,064,083		
土地	502,853		
土地減損損失累計額	-		
建物	44,656		
建物減価償却累計額	△ 15,846		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,294,904		
工作物減価償却累計額	△ 858,740		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,256		
物品	77,643		
物品減価償却累計額	△ 43,696		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,018		
ソフトウェア	282		
その他	2,736		
投資その他の資産	151,884		
投資及び出資金	19,480		
有価証券	2,128		
出資金	17,352		
その他	-		
投資損失引当金	△ 578		
長期延滞債権	3,454		
長期貸付金	18,309		
基金	111,482		
減債基金	16,250		
その他	95,232		
その他	65		
徴収不能引当金	△ 327		
流動資産	111,852		
現金預金	61,670		
未収金	3,242		
短期貸付金	2,046		
基金	44,917		
財政調整基金	8,835		
減債基金	36,082		
棚卸資産	411		
その他	58		
徴収不能引当金	△ 492		
繰延資産	-		
資産合計	1,883,738	純資産合計	411,918
		負債及び純資産合計	1,883,738

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	B/A
資産	1,735,749	1,883,738	1.09
負債	1,381,803	1,471,820	1.07
純資産	353,945	411,918	1.16

一般会計等に7公営企業会計等を加えた県全体の資産は1兆8,837億円であり、一般会計等と比較すると、1.09倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆1,956億円となっています。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	841,655
業務費用	393,377
人件費	221,164
職員給与費	184,609
賞与等引当金繰入額	17,068
退職手当引当金繰入額	14,097
その他	5,391
物件費等	159,330
物件費	113,587
維持補修費	6,831
減価償却費	38,721
その他	192
その他の業務費用	12,883
支払利息	5,110
徴収不能引当金繰入額	488
その他	7,284
移転費用	448,277
補助金等	431,264
社会保障給付	11,528
他会計への繰出金	-
その他	5,485
経常収益	39,642
使用料及び手数料	16,637
その他	23,005
純経常行政コスト	802,013
臨時損失	35,084
災害復旧事業費	26,889
資産除売却損	434
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,696
その他	1,065
臨時利益	127
資産売却益	59
その他	68
純行政コスト	836,970

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 8,417 億円、経常収益は 396 億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 8,020 億円となっています。これに、臨時損失 351 億円などを含んだ純行政コストは 8,370 億円となっています。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	409,462	1,810,114	△ 1,400,652
純行政コスト(△)	△ 836,970		△ 836,970
財源	837,927		837,927
税金等	581,616		581,616
国県等補助金	256,311		256,311
本年度差額	958		958
固定資産等の変動(内部変動)		4,429	△ 4,429
有形固定資産等の増加		46,651	△ 46,651
有形固定資産等の減少		△ 40,566	40,566
貸付金・基金等の増加		172,486	△ 172,486
貸付金・基金等の減少		△ 174,242	174,242
資産評価差額	△ 26	△ 26	
無償所管換等	△ 4,859	△ 4,859	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他	6,383	9,290	△ 2,907
本年度純資産変動額	2,456	8,735	△ 6,279
本年度末純資産残高	411,918	1,818,849	△ 1,406,931

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 県全体純資産変動計算書の内容

令和2(2020)年度中における純資産の変動は25億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が8,370億円、税金等による増が5,816億円、国庫補助金の受入による増が2,563億円、無償所管替等による増が10億円となっています。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	848,463
業務費用支出	400,154
人件費支出	227,960
物件費等支出	120,836
支払利息支出	5,111
その他の支出	46,247
移転費用支出	448,309
補助金等支出	431,296
社会保障給付支出	11,528
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,485
業務収入	877,485
税収等収入	619,673
国県等補助金収入	221,018
使用料及び手数料収入	16,542
その他の収入	20,252
臨時支出	26,959
災害復旧事業費支出	26,889
その他の支出	71
臨時収入	19,502
業務活動収支	21,565
【投資活動収支】	
投資活動支出	208,711
公共施設等整備費支出	44,928
基金積立金支出	21,031
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	142,741
その他の支出	11
投資活動収入	178,630
国県等補助金収入	13,364
基金取崩収入	23,525
貸付金元金回収収入	141,021
資産売却収入	94
その他の収入	626
投資活動収支	△ 30,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,824
地方債等償還支出	98,478
その他の支出	345
財務活動収入	124,000
地方債等発行収入	122,238
その他の収入	1,762
財務活動収支	25,176
本年度資金収支額	16,660
前年度末資金残高	43,529
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	60,189
前年度末歳計外現金残高	1,488
本年度歳計外現金増減額	△ 7
本年度末歳計外現金残高	1,481
本年度末現金預金残高	61,670

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体資金収支計算書の内容

令和2（2020）年度末の現金預金残高は 617 億円であり、前年度との比較では 191 億円、率にして 44.8%の増となっています。

- 業務活動収支は 216 億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が 2,280 億円、補助金等支出が 4,313 億円、物件費等支出が 1,208 億円等であり、合計が 8,754 億円です。これに対する収入額は、税金等収入が 6,197 億円、国庫補助金収入が 2,210 億円などであり、合計が 8,970 億円です。
- 投資活動収支は 301 億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が 449 億円、貸付金支出が 1,427 億円などであり、合計が 2,087 億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が 1,410 億円、国庫補助金収入が 134 億円などであり、合計が 1,786 億円です。
- 財務活動収支は、252 億円のプラスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	876,892,243	13,737,897	8,309,745	882,320,395	362,107,249	13,594,987	1,257,550	-	518,955,596
土地	233,768,873	2,191,787	3,886,564	232,074,097	-	-	1,257,550	-	230,816,547
立木竹	25,571,849	37,256	545,430	25,063,674	-	-	-	-	25,063,674
建物	585,159,346	8,661,650	2,833,007	590,987,989	346,904,719	12,383,836	-	-	244,083,270
工作物	25,199,854	99,461	129,895	25,169,420	13,951,929	807,183	-	-	11,217,491
船舶	25,748	-	-	25,748	24,893	101	-	-	854
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,185,361	384,242	-	-	735,851
その他	3,474,970	694,548	379,841	3,789,676	40,347	19,625	-	-	3,749,329
建設仮勘定	1,770,392	2,053,196	535,008	3,288,580	-	-	-	-	3,288,580
インフラ資産	1,864,026,814	142,698,855	68,056,918	1,938,668,751	874,586,016	20,095,421	-	-	1,064,082,735
土地	490,559,384	42,711,803	30,418,516	502,852,671	-	-	-	-	502,852,671
建物	31,401,882	13,988,089	733,856	44,656,115	15,846,277	1,157,154	-	-	28,809,838
工作物	1,225,846,594	71,213,004	2,156,064	1,294,903,534	858,739,739	18,938,267	-	-	436,163,794
その他	227	0	227	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	116,218,726	14,785,959	34,748,254	96,256,431	-	-	-	-	96,256,431
物品	55,971,255	24,767,248	3,095,686	77,642,816	43,696,415	4,812,098	-	-	33,946,401
合計	2,796,890,311	181,204,000	79,462,349	2,898,631,963	1,280,389,680	38,502,507	1,257,550	-	1,616,984,732

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	59,433,673	176,306,773	34,464,026	33,704,006	79,041,853	49,269,451	86,735,814	518,955,596
土地	21,006,503	99,231,867	12,995,000	19,416,768	27,756,841	16,948,703	33,460,865	230,816,547
立木竹	-	333,064	-	-	24,729,541	-	1,069	25,063,674
建物	37,712,381	72,479,967	21,145,819	13,906,537	23,192,902	28,879,288	46,766,375	244,083,270
工作物	460,125	3,237,456	323,207	265,716	1,382,554	1,607,465	3,940,969	11,217,491
船舶	854	-	-	0	0	-	0	854
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	735,851	735,851
その他	-	-	-	18,132	1,946,971	-	1,784,227	3,749,329
建設仮勘定	253,810	1,024,419	-	96,854	33,044	1,833,994	46,459	3,288,580
インフラ資産	977,589,050	49,782	-	47,697,930	25,446,616	11,541,700	1,757,655	1,064,082,735
土地	494,114,335	-	-	5,048,905	2,254,228	434,892	1,000,310	502,852,671
建物	17,638,877	28,622	-	9,551,065	945,687	603,459	42,129	28,809,838
工作物	386,299,450	-	-	32,475,899	6,673,138	10,434,843	280,464	436,163,794
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	79,536,389	21,160	-	622,061	15,573,564	68,506	434,752	96,256,431
物品	3,754,773	1,615,365	3,539,337	17,397,661	1,913,063	5,163,314	562,888	33,946,401
合計	1,040,777,497	177,971,920	38,003,363	98,799,598	106,401,532	65,974,465	89,056,358	1,616,984,732

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,342,162	393,509	9,948,653		100.0%	9,948,653	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,492,349	704,533	787,816		100.0%	787,816	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	171,246	47,424	123,821		100.0%	123,821	-
(株)日光自然博物館	120,000	484,456	103,665	380,790	300,000	40.0%	152,316	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,080	519	34,562		74.9%	25,898	-
(財)栃木県農器移植推進協会	182,809	319,134	5,558	313,576		58.4%	183,276	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	504,410	378,156	126,254	637,000	62.8%	79,288	320,720
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,876,762	24,785	1,851,978	2,731,000	29.3%	542,629	257,495
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,753,611	8,178,920	1,574,691		33.3%	524,897	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,143,138	14,914	1,128,224		31.1%	350,925	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,202,193	84,902	2,117,291		60.0%	1,270,375	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	402,591	62,398	340,194		40.8%	138,703	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	755,763	102,305	653,458		39.2%	256,385	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,383,545	1,000,750	1,382,795		51.0%	705,003	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	132,919	22,723	110,196		35.0%	38,620	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	1,233,172	807,600	425,571		22.0%	93,500	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,563,352	550,890	2,012,461		36.4%	731,804	-
栃木県道路公社	4,409,000	20,892,085	16,441,435	4,450,650		100.0%	4,450,650	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,231,998	444,764	787,234		100.0%	787,234	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,296,479	1,179,829	4,116,650		100.0%	4,116,650	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,190,261	159,361	1,030,900		40.0%	412,360	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	54,699	4,231	50,469		60.0%	30,281	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	606,913	6,624	600,289		80.3%	482,094	-
合計	9,369,428	65,068,318	30,719,794	34,348,524	3,668,000	-	26,233,179	578,214

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,461,799	32,713	11,429,086	10,750,000	1.40%	159,476	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,592,116	247,498	4,344,618	2,745,780	0.18%	7,911	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.61%	2,072,203	-	101,000
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,101,831	38,294	2,063,537	2,068,437	0.97%	19,953	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,115,966	26,869	5,089,097	5,078,351	0.75%	38,080	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,586,755	3,315,333	271,422	221,422	22.58%	61,291	-	50,000
(公社)都道府県センター	756,000	111,833,678	33,331,660	78,502,017	34,678,899	2.18%	1,711,344	-	756,000
(公社)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	4,751,224	4,232,928	518,296	518,296	9.16%	47,500	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	271,189,059	263,958,341	7,230,718	134,000	1.49%	107,921	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,665,461	412,209	3,253,252	3,000,000	20.67%	672,339	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,164,757	169,073	995,684	800,000	5.00%	49,784	-	40,000
(公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	111,833,678	33,331,660	78,502,017	54,471,338	1.72%	1,348,734	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,189,551	557,584	3,631,967	2,530,000	0.04%	1,436	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	22,043,472	305,585	21,737,886	2,000,000	1.80%	391,282	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	25,736,247	13,648,258	12,087,989	490,000	4.08%	493,387	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,235,222	557,287	677,935	339,334	2.95%	19,978	-	10,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,288,518	1,376,393	5,912,125	5,784,125	0.78%	45,996	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	300,598,134	68,785,850	231,812,284	29,119,290	0.10%	241,530	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	9,524,756	1,761,642	7,763,114	131,929	22.74%	1,765,294	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	9,524,756	1,761,642	7,763,114	131,929	0.70%	54,136	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	175,685,805	26,021,816	149,663,988	149,663,988	0.13%	198,000	-	198,000
学校法人自治医科大学	3,000,000	175,685,805	26,021,816	149,663,988	149,663,988	2.00%	3,000,000	-	3,000,000
(財)自治医科大学協栄会	1,000	1,055,147	123,714	931,433	30,000	3.33%	31,048	-	1,000
交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	42,029,653	9,572,430	32,457,223	13,000,000	0.04%	12,484	-	5,000
(財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	142,478	82,049	60,429	30,000	33.33%	20,143	-	10,000
(財)栃木県アイバンク	20,000	108,347	4	108,342	101,200	19.76%	21,411	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	113,134,772	12,514,382	100,620,390	6,673,400	0.39%	392,024	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,013,831	172,600	841,230	781,965	0.77%	6,455	-	6,000
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	683,441	9,209	674,232	700,000	7.14%	48,159	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	643,762,743	599,026,013	44,736,730	30,646,568	8.2%	3,660,436	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	18,625,994,050	16,917,485,914	1,708,508,135	1,115,445,930	0.0%	766	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	5,325,192	4,996,653	328,539	967,200	15.5%	50,952	99,048	50,952
農業信用基金協会	1,023,900	187,733,998	179,093,481	8,640,517	4,848,120	21.1%	1,824,836	-	1,023,900
(一社)日本養鶏協会	8,000	6,725,205	5,787,779	937,425	937,425	0.9%	8,000	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	15,956,046	8,574,328	7,381,718	7,390,718	0.1%	10,987	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	6,029,777	4,695,731	1,334,046	1,334,046	0.3%	4,500	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,525,178	456,085	1,069,093	1,069,093	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	543,029	404,560	138,469	250,000	22.4%	31,017	24,983	31,017
野岩鉄道株式会社	215,200	557,396	371,132	186,264	1,000,000	21.5%	40,084	175,116	40,084
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,930,811	326,408	4,604,403	700,000	1.3%	59,134	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	6,845,283	3,234,640	3,610,642	520,000	1.9%	69,435	-	10,000
リバーフロント整備センター	2,500	2,090,332	487,332	1,603,000	542,300	0.5%	7,390	-	2,500
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,855,601	2,737,212	1,118,389	100,000	21.8%	243,809	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.6%	13,054	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,241,057	292,814	948,242	40,000	6.5%	61,636	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,039,757	7,738	1,032,018	1,001,084	8.3%	86,095	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,657,830	33,740	2,624,090	3,511,600	0.3%	7,473	-	10,000
日本下水道事業団	27,124	107,734,766	95,236,560	12,498,206	1,275,100	2.1%	265,863	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	2,531,018	261,682	2,269,336	334,000	0.3%	6,794	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,395,569	297,170	2,098,399	700,000	0.1%	2,998	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,733,202	447,269	1,285,933	263,300	1.9%	24,420	-	5,000
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,920,192	2,781,968	138,224	30,000	6.7%	9,215	-	2,000
合計	10,409,509	45,915,455,591	42,847,046,697	3,068,408,894	1,665,546,157	-	19,528,391	299,147	10,110,362

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	8,835,460	-	-	-	8,835,460
減債基金(固定)	10,736,663	5,513,617	-	-	16,250,280
減債基金(流動)	36,081,750	-	-	-	36,081,750
その他特定目的基金	54,120,468	3,120,000	-	9,095,641	66,336,109
土地開発基金	12,848,414	2,500,000	6,013,271	-	21,361,685
その他定額運用基金	2,302,009	-	671,401	330,000	3,303,410
用地造成事業基金	304,570	-	-	-	304,570
国民健康保険財政安定化基金	3,926,068	-	-	-	3,926,068
合計	129,155,402	11,133,617	6,684,672	9,425,641	156,399,332

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	11,494	-	1,104	-	12,598
医学部定員増による医師養成事業(獨協地域枠分貸付金)	1,337,627	-	-	-	1,337,627
その他	12,659,767	44,468	2,044,561	1,286	14,704,328
合計	18,308,888	44,468	2,045,664	1,286	20,354,553

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	3,059	-
医師修学資金(地域医療再生基金事	6,680	-
看護職員修学資金貸付金	4,660	168
准看護職員修学資金貸付金	190	57
高等学校等修学資金	41,298	-
地域改善対策大学進学奨励費	5,775	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,373	-
林業生産高度化資金貸付金	3,161	-
母子福祉資金貸付金	207,589	67
寡婦福祉資金貸付金	9,868	8
父子福祉資金貸付金	155	45
構造改善高度化資金貸付金	825,088	-
農業改良資金貸付金	536	-
小計	1,119,433	345

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,517,575	217,334
事業税	37,914	10,112
不動産取得税	26,021	5,368
軽油引取税	512	63
自動車税	53,240	17,996
その他の未収金		
分担金及び負担金	69,539	11,237
諸収入	501,971	17,869
使用料及び手数料	127,459	2,639
小計	2,334,232	282,618
合計	3,453,665	282,963

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	360	-
看護職員修学資金貸付金	333	12
高等学校等修学資金	6,184	-
地域改善対策大学進学奨励費	705	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	500	-
母子福祉資金貸付金	25,180	8
寡婦福祉資金貸付金	640	1
父子福祉資金貸付金	27	8
小計	33,929	29

【未収金】		
税等未収金		
県民税	987,517	165,145
事業税	628,456	271,653
不動産取得税	207,205	42,742
県たばこ税	4	-
ゴルフ場利用税	18,480	-
種別割	33,325	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	19,130	3,175
諸収入	802,189	7,498
使用料及び手数料	512,063	389
小計	3,208,368	490,602
合計	3,242,298	490,631

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,870,254	487,921	606,544	2,932,284	819,348
投資損失引当金	854,416	-	-	276,202	578,214
退職手当引当金	179,755,274	14,096,591	20,819,620	-	173,032,244
損失補償等引当金	1,657,774	6,696,428	-	-	8,354,202
賞与等引当金	17,308,620	17,067,658	17,164,754	-	17,211,524
合計	203,446,338	38,348,598	38,590,918	3,208,485	199,995,533

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	7,328,024	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,353,700	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		23,572,587	
	計		32,254,311	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	44,441,195	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	20,650,336	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	その他		333,918,250	
	計		399,009,781	
合計			431,264,092	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		291,502,782
		地方譲与税		31,174,908
		地方特例交付金		1,650,707
		地方交付税		131,214,360
		交通安全対策特別交付金		510,410
		その他		6,655,618
		小計		462,708,785
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,566,454
			計	14,566,454
		経常的補助金	国庫支出金	184,387,469
			計	184,387,469
小計		198,953,923		
合計				661,662,708
公営企業会計等	税収等	長期前受金戻入		361,606
		他会計負担金		131,594,451
	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	4,010,992
			国庫支出金	54,352,379
			小計	58,363,371
	合計			
単純合計	税収等			594,664,841
	国県等補助金			257,317,294
相殺消去	税収等			△13,048,868
	国県等補助金			△1,005,876
合計	税収等			581,615,974
	国県等補助金			256,311,418

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	836,969,678	240,213,665	113,869,005	444,491,298	38,395,710
有形固定資産等の増加	46,651,191	13,363,860	7,086,717	24,652,440	1,548,174
貸付金・基金等の増加	172,486,182	2,733,892	1,282,500	168,469,790	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,056,107,052	256,311,418	122,238,223	637,613,527	39,943,884

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	60,189,163
合計	60,189,163

Ⅲ 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・公営事業会計（国民健康保険）
- ・公営企業会計（病院、流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・地方三公社、地方独立行政法人、出資比率 25%以上の第三セクターなど合計 25 法人

1 地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
2 地方独立行政法人	栃木県立がんセンター、栃木県立リハビリテーションセンター
3 第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県スポーツ協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20 団体

○ 作成の基準日

令和 3（2021）年 3 月 31 日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成しておりません。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,810,588	固定負債	1,339,294
有形固定資産	1,656,920	地方債等	1,072,932
事業用資産	557,270	長期未払金	-
土地	257,876	退職手当引当金	177,364
土地減損損失累計額	△ 1,258	損失補償等引当金	9,294
立木竹	25,064	その他	79,704
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	158,922
建物	609,483	1年内償還予定地方債等	132,082
建物減価償却累計額	△ 353,606	未払金	5,414
建物減損損失累計額	-	未払費用	44
工作物	26,241	前受金	547
工作物減価償却累計額	△ 14,577	前受収益	13
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	17,811
船舶	64	預り金	1,721
船舶減価償却累計額	△ 63	その他	1,289
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,498,216
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,855,942
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,420,647
航空機	1,921	他団体出資等分	8,153
航空機減価償却累計額	△ 1,185		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,801		
その他減価償却累計額	△ 40		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,550		
インフラ資産	1,064,083		
土地	502,853		
土地減損損失累計額	-		
建物	44,656		
建物減価償却累計額	△ 15,846		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,294,904		
工作物減価償却累計額	△ 858,740		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,256		
物品	84,725		
物品減価償却累計額	△ 49,158		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,060		
ソフトウェア	312		
その他	2,748		
投資その他の資産	150,659		
投資及び出資金	13,205		
有価証券	3,895		
出資金	9,310		
その他	-		
長期延滞債権	3,454		
長期貸付金	4,164		
基金	128,252		
減債基金	16,250		
その他	112,001		
その他	1,918		
徴収不能引当金	△ 333		
流動資産	131,026		
現金預金	77,593		
未収金	6,070		
短期貸付金	387		
基金	44,917		
財政調整基金	8,835		
減債基金	36,082		
棚卸資産	2,153		
その他	447		
徴収不能引当金	△ 542		
繰延資産	-	純資産合計	443,448
資産合計	1,941,664	負債及び純資産合計	1,941,664

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,735,749	1,883,738	1,941,664	1.12	1.03
負債	1,381,803	1,471,820	1,498,216	1.08	1.02
純資産	353,945	411,918	443,448	1.25	1.08

県全体の会計に地方三公社、地方独立行政法人、出資比率 25%以上の第三セクターなどの合計 25 法人を加えた連結会計の資産総額は 1 兆 9,417 億円であり、一般会計等と比較すると 1.12 倍、県全体の会計と比較すると 1.03 倍の規模となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	861,529
業務費用	414,833
人件費	231,465
職員給与費	193,541
賞与等引当金繰入額	17,178
退職手当引当金繰入額	14,240
その他	6,505
物件費等	171,517
物件費	120,081
維持補修費	9,531
減価償却費	39,927
その他	1,978
その他の業務費用	11,851
支払利息	5,122
徴収不能引当金繰入額	495
その他	6,234
移転費用	446,695
補助金等	429,203
社会保障給付	11,528
その他	5,964
経常収益	57,702
使用料及び手数料	26,142
その他	31,560
純経常行政コスト	803,827
臨時損失	35,538
災害復旧事業費	26,889
資産除売却損	518
損失補償等引当金繰入額	5,045
その他	3,086
臨時利益	130
資産売却益	59
その他	71
純行政コスト	839,235

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 8,615 億円、経常収益は 577 億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 8,038 億円となっています。これに臨時損失 355 億円、臨時利益 1 億円を含んだ純行政コストは 8,392 億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	441,214	1,840,129	△ 1,406,575	7,659
純行政コスト(△)	△ 839,235		△ 835,974	△ 3,261
財源	840,818		837,407	3,410
税収等	581,754		581,657	98
国県等補助金	259,063		255,751	3,313
本年度差額	1,583		1,433	150
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 46			
無償所管換等	△ 4,859			
他団体出資等分の増加				446
他団体出資等分の減少				△ 103
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	5,557			
本年度純資産変動額	2,234	15,813	△ 14,072	493
本年度末純資産残高	443,448	1,855,942	△ 1,420,647	8,153

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

令和2(2020)年度中における純資産の変動は、22億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が8,392億円、税収等による増が5,818億円、国県等補助金の受入による増が2,591億円、その他等による増が5億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。